

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2005年10月24日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本好配当株オープン ・日本好配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

決算日

第60期 2021年1月8日

第61期 2021年4月8日

日本好配当株オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本好配当株オープン」は、去る2021年1月8日に第60期の決算、2021年4月8日に第61期の決算を行いました。

ここに、第60期および第61期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株オープン

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第52期(2019年1月8日)	円 10,982	円 20	% △14.2	ポイント 1,518.43	% △13.8	% 94.1	% 5.1	百万円 13,016
第53期(2019年4月8日)	11,544	20	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1	13,440
第54期(2019年7月8日)	11,092	20	△3.7	1,578.40	△2.6	94.3	5.1	12,300
第55期(2019年10月8日)	11,285	20	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8	12,195
第56期(2020年1月8日)	12,252	20	8.7	1,701.40	7.2	98.0	1.5	12,654
第57期(2020年4月8日)	10,099	20	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2	10,141
第58期(2020年7月8日)	10,836	20	7.5	1,557.23	9.2	96.5	3.2	10,758
第59期(2020年10月8日)	11,620	20	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1	11,144
第60期(2021年1月8日)	13,032	20	12.3	1,854.94	12.0	96.4	3.2	11,792
第61期(2021年4月8日)	14,135	20	8.6	1,951.86	5.2	96.2	2.9	12,064

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第60期	(期首) 2020年10月8日	円 11,620	% —	ポイント 1,655.47	% —	% 96.5	% 3.1
	10月末	10,971	△5.6	1,579.33	△4.6	96.2	3.1
	11月末	11,959	2.9	1,754.92	6.0	96.2	3.3
	12月末	12,556	8.1	1,804.68	9.0	96.2	3.3
	(期末) 2021年1月8日	13,052	12.3	1,854.94	12.0	96.4	3.2
第61期	(期首) 2021年1月8日	13,032	—	1,854.94	—	96.4	3.2
	1月末	12,603	△3.3	1,808.78	△2.5	96.3	3.0
	2月末	13,132	0.8	1,864.49	0.5	96.2	3.1
	3月末	14,179	8.8	1,954.00	5.3	96.1	2.9
	(期末) 2021年4月8日	14,155	8.6	1,951.86	5.2	96.2	2.9

*騰落率は期首比です。

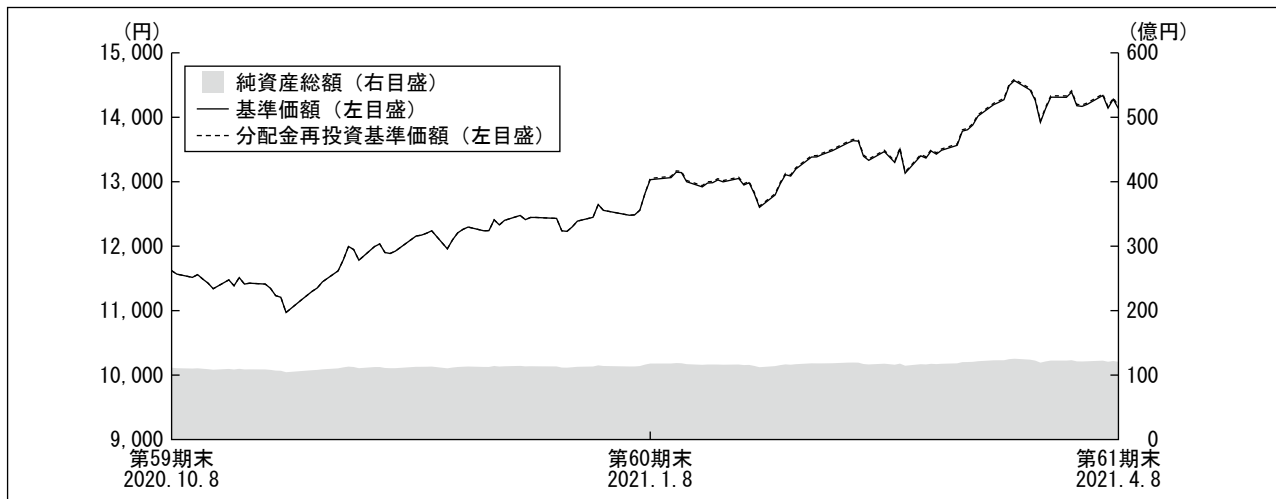
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第60期首：11,620円

第61期末：14,135円（作成対象期間における期中分配金合計額 40円）

騰落率：+22.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたことや、製造業を中心に業績回復が進んだこと、米大統領・連邦議会選挙を通過し不透明感が払しょくされたこと、米民主党が上下両院ともに過半数の議席を獲得したことから景気刺激策に対する期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始などが、上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたことや、新型コロナウイルスの悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、証券取引アプリのロビンフッド等を利用した個人投資家による投機的売買が行われたこと、米国の長期金利が景気過熱やインフレ懸念を背景として上昇したことなどから株式市場が軟調に推移したことが、下落要因となりました。

日本好配当株オープン

【投資環境】

作成期初から2020年10月末にかけて、海外での新型コロナウイルスの感染再拡大による警戒感や米大統領選挙を控えた様子見姿勢から、日本株式市場は調整しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場は大きく上昇に転じました。

2021年1月に入ると、緊急事態宣言が発出され日本株式市場はやや出遅れたものの、バイデン米政権下での追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチンの普及に対する期待などから上昇を続けました。2月に入り、米追加経済対策の進展や、国内製造業の業績見通しの上方修正などを背景に日本株式市場は上値を迫る展開となりました。

2月末から3月上旬にかけては、米国の長期金利の急上昇を受けて、株式市場は乱高下する展開となりました。しかし3月中旬には、世界的な金融緩和継続や米国のワクチン接種加速方針による景気回復期待などで、日本株式市場は戻り高値を更新しました。

4月からは、バイデン米政権の増税によるインフラ投資計画提案などが株式市場にプラスに作用した一方、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、日本株式市場は高値圏で一進一退の展開となり作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本好配当株オープン

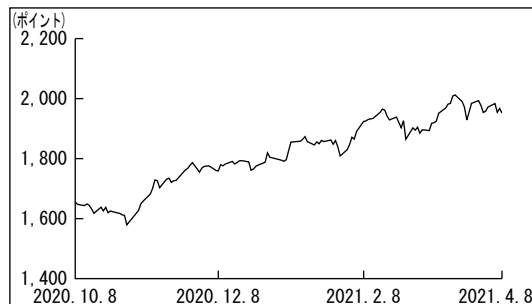
主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株価指数先物を含めた実質的な株式組入比率は99.1%としました。

■日本好配当株マザーファンド

当作成期の騰落率は、+22.7%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。作成期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、化学、非鉄金属、輸送用機器、卸売業、銀行業、保険業などに多めに投資しました。一方、食料品や電気機器、精密機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2021年4月8日現在)

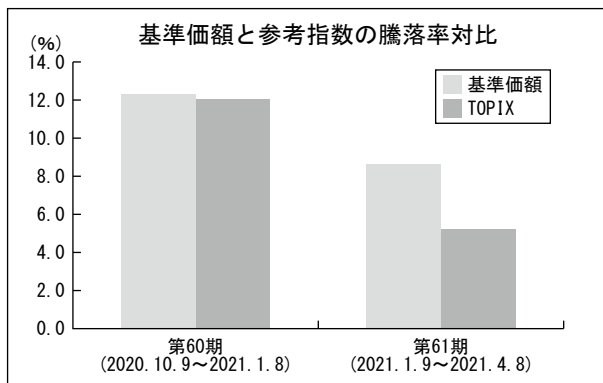
業種名	比率
1 輸送用機器	11.4%
2 電気機器	10.0%
3 化学	9.2%
4 情報・通信業	7.4%
5 卸売業	7.3%
6 銀行業	7.1%
7 建設業	6.5%
8 機械	5.3%
9 保険業	5.2%
10 非鉄金属	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株オープン

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第60期～第61期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第60期	第61期
	2020年10月9日 ～2021年1月8日	2021年1月9日 ～2021年4月8日
当期分配金 (円)	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.15	0.14
当期の収益 (円)	13	20
当期の収益以外 (円)	6	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,937	6,112

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本好配当株オープン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

1万口当りの費用明細

項目	第60期～第61期		項目の概要
	2020年10月9日～2021年4月8日		
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.601%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は12,567円です。
(投信会社)	(36)	(0.287)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.281)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.066	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.065)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	84	0.672	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

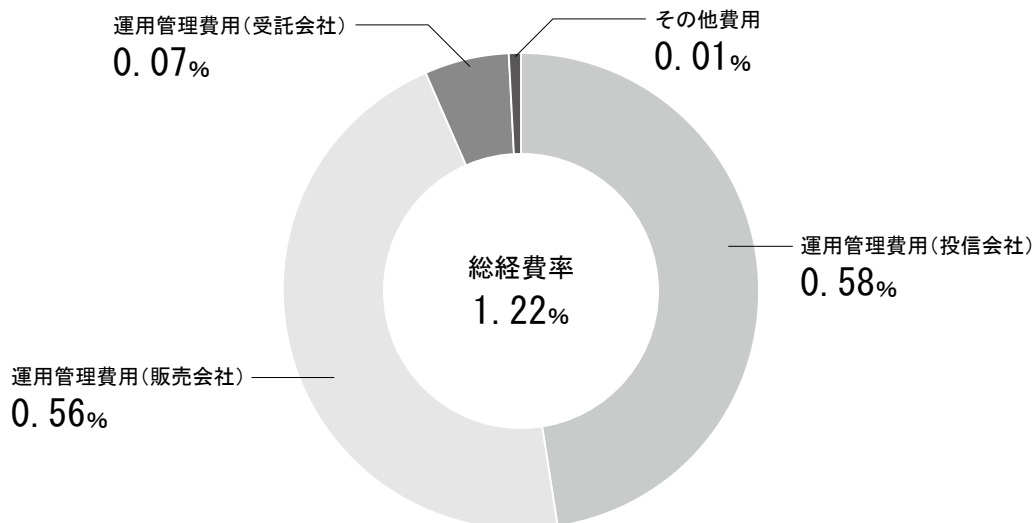
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本好配当株オープン

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.22%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

決算期	第60期～		第61期	
	設 口数	定 金額	解 口数	約 金額
日本好配当株マザーファンド	千口 3,216	千円 6,802	千口 747,029	千円 1,467,033

日本好配当株オープン

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,006,055千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,581,529千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本好配当株オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第 60 期 ~			第 61 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,305	百万円 552	% 12.8	百万円 5,700	百万円 1,282	% 22.5

*平均保有割合93.7%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本好配当株オープン>

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期
売買委託手数料総額(A)	7,455千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,365千円
(B)/(A)	18.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月8日現在

■親投資信託残高

	第 59 期 末	第 61 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 6,295,484	千口 5,551,672	千円 12,063,784

*日本好配当株マザーファンド全体の受益権口数は、5,923,073千口です。

日本好配当株オープン

投資信託財産の構成

2021年4月8日現在

項 目	第 61 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	12,063,784	99.5
コール・ローン等、その他	55,776	0.5
投資信託財産総額	12,119,560	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月8日) (2021年4月8日) 現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末
(A) 資 産	11,880,095,717円	12,119,560,673円
コール・ローン等	1,040,302	1,179,857
日本好配当株マザー ファンド(評価額)	11,820,309,901	12,063,784,277
未 収 入 金	58,745,514	54,596,539
(B) 負 債	87,222,635	55,114,292
未 払 収 益 分 配 金	18,098,190	17,070,487
未 払 解 約 金	35,533,459	2,770,218
未 払 信 託 報 酬	33,327,406	34,743,234
そ の 他 未 払 費 用	263,580	530,353
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,792,873,082	12,064,446,381
元 本	9,049,095,409	8,535,243,744
次 期 繰 越 損 益 金	2,743,777,673	3,529,202,637
(D) 受 益 権 総 口 数	9,049,095,409口	8,535,243,744口
1万口当り基準価額(C/D)	13,032円	14,135円

*元本状況

期首元本額	9,590,591,346円	9,049,095,409円
期中追加設定元本額	17,094,870円	31,772,531円
期中一部解約元本額	558,590,807円	545,624,196円

損益の状況

自2020年10月9日 自2021年1月9日
至2021年1月8日 至2021年4月8日

項 目	第 60 期	第 61 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 93円	△ 59円
受 取 利 息	4	-
支 払 利 息	△ 97	△ 59
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,329,181,830	991,758,598
売 買 益	1,354,424,480	1,020,355,908
売 買 損	△ 25,242,650	△ 28,597,310
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,590,986	△ 35,010,007
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,295,590,751	956,748,532
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,718,916,944	2,815,999,423
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 252,631,832	△ 226,474,831
(配当等相当額)	(885,537,439)	(850,623,840)
(売買損益相当額)	(△1,138,169,271)	(△1,077,098,671)
(G) 計 (D+E+F)	2,761,875,863	3,546,273,124
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,098,190	△ 17,070,487
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,743,777,673	3,529,202,637
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 252,631,832	△ 226,474,831
(配当等相当額)	(885,545,135)	(850,628,739)
(売買損益相当額)	(△1,138,176,967)	(△1,077,103,570)
分 配 準 備 積 立 金	4,487,485,074	4,366,740,291
繰 越 損 益 金	△1,491,075,569	△ 611,062,823

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 60 期	第 61 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	12,269,373円	166,511,586円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	885,545,135	850,628,739
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,493,313,891	4,217,299,192
分配可能額 (A+B+C+D)	5,391,128,399	5,234,439,517
(1万口当り分配可能額)	(5,957.64)	(6,132.74)
収 益 分 配 金	18,098,190	17,070,487
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決算期	第 60 期	第 61 期
1万口当り分配金 (税込み)	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年4月8日

(第31期：2020年10月9日～2021年4月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第27期 (2019年4月8日)	17,102	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	93.7	5.1	14,325
第28期 (2019年10月8日)	16,875	△ 1.3	1,586.50	△ 2.1	96.9	1.8	13,013
第29期 (2020年4月8日)	15,254	△ 9.6	1,425.47	△ 10.2	95.7	3.2	10,904
第30期 (2020年10月8日)	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1	11,941
第31期 (2021年4月8日)	21,730	22.7	1,951.86	17.9	96.2	2.9	12,870

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年10月8日	17,716	—	1,655.47	—	96.5	3.1
10月末	16,740	△ 5.5	1,579.33	△ 4.6	96.1	3.1
11月末	18,262	3.1	1,754.92	6.0	95.9	3.3
12月末	19,189	8.3	1,804.68	9.0	95.8	3.2
2021年1月末	19,310	9.0	1,808.78	9.3	96.2	3.0
2月末	20,137	13.7	1,864.49	12.6	96.0	3.1
3月末	21,763	22.8	1,954.00	18.0	95.9	2.9
(期末) 2021年4月8日	21,730	22.7	1,951.86	17.9	96.2	2.9

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：17,716円
期末：21,730円
騰落率：+22.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたことや、製造業を中心に業績回復が進んだこと、米大統領・連邦議会選挙を通過し不透明感が払しょくされたこと、米民主党が上下両院ともに過半数の議席を獲得したことから景気刺激策に対する期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始などが、上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたことや、新型コロナウイルスの悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、証券取引アプリのロビンフッド等を利用した個人投資家による投機的売買が行われたこと、米国の長期金利が景気過熱やインフレ懸念を背景として上昇したことなどから株式市場が軟調に推移したことが、下落要因となりました。

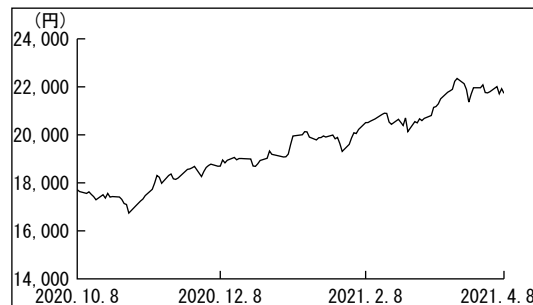
【投資環境】

期初から2020年10月末にかけて、海外での新型コロナウイルスの感染再拡大による警戒感や米大統領選挙を控えた様子見姿勢から、日本株式市場は調整しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場は大きく上昇に転じました。

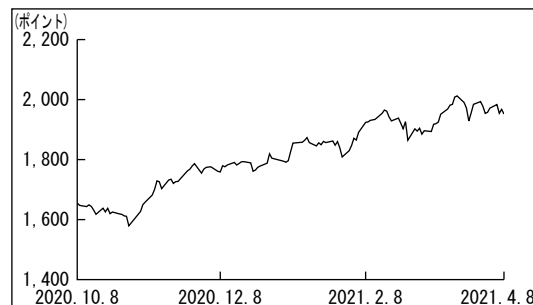
2021年1月に入ると、緊急事態宣言が発出され日本株式市場はやや出遅れたものの、バイデン米政権下での追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチンの普及に対する期待などから上昇を続けました。2月に入り、米追加経済対策の進展や、国内製造業の業績見通しの上方修正などを背景に日本株式市場は上値を迫る展開となりました。2月末から3月上旬にかけては、米国の長期金利の急上昇を受けて、株式市場は乱高下する展開となりました。しかし3月中旬には、世界的な金融緩和継続や米国のワクチン接種加速方針による景気回復期待などで、日本株式市場は戻り高値を更新しました。

4月からは、バイデン米政権の増税によるインフラ投資計画提案などが株式市場にプラスに作用した一方、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、日本株式市場は高値圏で一進一退の展開となり期末を迎えました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+22.7%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、化学、非鉄金属、輸送用機器、卸売業、銀行業、保険業などに多めに投資しました。一方、食料品や電気機器、精密機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIXの騰落率+17.9%に対して、基準価額の騰落率は+22.7%となりました。

今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

組入上位業種

(2021年4月8日現在)

	業種名	比率
1	輸送用機器	11.4%
2	電気機器	10.0%
3	化学	9.2%
4	情報・通信業	7.4%
5	卸売業	7.3%
6	銀行業	7.1%
7	建設業	6.5%
8	機械	5.3%
9	保険業	5.2%
10	非鉄金属	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年10月9日～2021年4月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (12) (0)	0.066% (0.065) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.066	
期中の平均基準価額は19,234円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 1,744,800 (41,000)	千円 4,305,385 (-)	株 2,146,100	千円 5,700,669

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 764	百万円 825	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,006,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,581,529千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本好配当株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	15.5	547,944	35,351	三菱商事	129.2	354,417	2,743
日立製作所	57	230,524	4,044	信越化学工業	17.6	318,406	18,091
三菱商事	75.5	225,643	2,988	東京エレクトロン	7.8	315,238	40,415
アステラス製薬	116	207,876	1,792	トヨタ自動車	33	245,234	7,431
みずほフィナンシャルグループ	120	182,902	1,524	新光電気工業	78.5	219,509	2,796
本田技研工業	60	180,794	3,013	岩谷産業	29.5	189,493	6,423
日本電信電話	65	180,109	2,770	伊藤忠商事	67	172,419	2,573
岩谷産業	29.5	127,666	4,327	アイシン	54.8	171,074	3,121
三井物産	57.8	125,639	2,173	三井物産	87	168,453	1,936
日本郵船	32	125,590	3,924	みずほフィナンシャルグループ	118.9	166,027	1,396

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 4,305	百万円 552	% 12.8	百万円 5,700	百万円 1,282	% 22.5

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		7,953千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,457千円
(B)/(A)		18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月8日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
コムシスホールディングス	23	37	129,315
西松建設	31.5	31.5	88,767
ピーエス三菱	38.8	—	—
五洋建設	104.2	104.2	93,571
住友林業	24.6	24.6	60,466
大和ハウス工業	76.5	65.7	212,999
ライト工業	56.4	56.4	104,734
積水ハウス	28	—	—
ユアテック	—	60	47,520
関電工	—	27	25,488
協和エクシオ	29.7	25.7	77,485
三機工業	43.8	—	—
高砂熱学工業	30.9	—	—
繊維製品 (—)			
ワールド	71	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	—	107	76,612
化学 (9.6%)			
住友化学	190	190	108,490
クレハ	—	9.8	76,930
トクヤマ	33.8	33.8	96,262
セントラル硝子	24.1	24.1	55,863
デンカ	44.2	29.2	127,458
信越化学工業	17.6	—	—
第一稀元素化学工業	—	75	101,925
日本化学工業	—	23	69,575
J S R	74.6	27.8	98,134
東京応化工業	20.8	—	—
KHネオケム	32.7	7.7	21,067
アイカ工業	15.2	15.2	61,332
旭有機材	37.5	37.5	55,012
三洋化成工業	—	5.1	27,846

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	9.6	9.6	59,424
D I C	43.7	—	—
サカタインクス	57.3	—	—
デクセリアルズ	54.2	54.2	106,774
J S P	—	34.5	63,100
バルカー	—	27	58,050
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	41.8	41.8	154,994
アステラス製薬	—	116	189,080
エーザイ	—	8.4	60,874
キョーリン製薬ホールディングス	29.6	—	—
石油・石炭製品 (—)			
ENEOSホールディングス	40.9	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
フジミインコーポレーテッド	14.5	35.3	163,086
ニチアス	30.1	30.1	83,076
鉄鋼 (—)			
日立金属	33	—	—
非鉄金属 (3.7%)			
住友電気工業	161.4	161.4	272,039
アサヒホールディングス	41	82	186,140
金属製品 (1.9%)			
トーカロ	38.8	78.8	122,140
SUMCO	8.2	—	—
テクノフレックス	33.8	33.8	35,591
三和ホールディングス	49.2	57.4	81,048
機械 (5.5%)			
タクマ	90	83.2	199,929
アマダ	119.8	119.8	148,072
やまびこ	48.6	—	—
日立建機	23.5	—	—
荏原製作所	—	12.5	63,250
栗田工業	21	—	—

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マックス	23.3	—	—
日本精工	139.8	73.8	81,106
日本トムソン	67.3	123.3	81,624
日本ピラー工業	37.5	37.5	68,662
スター精密	23	23	38,502
電気機器 (10.4%)			
日立製作所	—	24.9	124,549
三菱電機	133.7	133.7	221,273
富士電機	53.4	54.3	268,513
ダイヘン	11.7	11.7	58,207
京三製作所	9	—	—
芝浦電子	—	17.6	62,832
新光電気工業	78.5	—	—
東京エレクトロン	3.4	11.1	553,335
輸送用機器 (11.9%)			
豊田自動織機	13	13	125,320
デンソー	53.6	53.6	384,740
トヨタ自動車	103.8	76.8	646,502
アイシン	54.8	—	—
本田技研工業	78.2	96.2	311,399
SUBARU	69.2	—	—
精密機器 (—)			
東京精密	4.3	—	—
その他製品 (1.0%)			
大日本印刷	50.7	—	—
任天堂	3.9	1.9	123,044
電気・ガス業 (—)			
沖縄電力	7	—	—
陸運業 (3.2%)			
日本通運	14.3	14.3	115,973
センコーグループホールディングス	181.9	171.9	177,916
九州旅客鉄道	—	40	98,080
海運業 (1.0%)			
日本郵船	—	32	128,640
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	26.5	26.5	39,564

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.7%)			
コーエーテックホールディングス	7.4	—	—
アルテリア・ネットワークス	23.1	—	—
トレンドマイクロ	21	—	—
日本ユニシス	37.9	18.9	64,449
日本電信電話	78.2	143.2	398,382
KDDI	36.9	72.9	251,723
ソフトバンク	43	43	61,275
光通信	—	2	44,060
アイネス	36.3	36.3	50,856
NSD	69.4	42	77,112
卸売業 (7.6%)			
東京エレクトロン デバイス	33	—	—
TOKAIホールディングス	109.9	109.9	102,866
伊藤忠商事	120	68	240,244
兼松	11.3	11.3	16,678
三井物産	151	121.8	280,261
三菱商事	68.7	15	45,990
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	21,721
東陽テクニカ	103.9	90.6	98,210
加賀電子	32.7	32.7	83,548
オートバックスセブン	34.5	34.5	51,439
因幡電機産業	25.6	—	—
小売業 (2.4%)			
エディオン	26.9	—	—
J. フロント リテイリング	—	44	44,264
セブン&アイ・ホールディングス	—	12.3	54,415
島忠	10.2	—	—
丸井グループ	92.9	77.6	159,778
イズミ	9.2	9.2	39,330
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	617.4	613.4	356,998
りそなホールディングス	326.3	326.3	146,182
三井住友トラスト・ホールディングス	47.9	47.9	179,864
ふくおかフィナンシャルグループ	50.9	50.9	102,614
みずほフィナンシャルグループ	77.9	79	122,924

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	30.7	30.7	93,328
ジャフコグループ	—	14.4	101,376
保険業 (5.4%)			
SOMPOホールディングス	36.3	36.3	150,753
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	—	27	85,968
第一生命ホールディングス	121.7	134.7	271,555
東京海上ホールディングス	43	30.2	157,946
その他金融業 (2.4%)			
アルヒ	8.5	8.5	15,614
オリックス	156.2	156.2	284,362
不動産業 (1.8%)			
野村不動産ホールディングス	—	15	40,215
ケイアイスター不動産	36.8	21.8	85,020
京阪神ビルディング	29.1	—	—
スターツコーポレーション	32.7	32.7	96,530
サービス業 (2.7%)			
りらいあコミュニケーションズ	43.4	43.4	62,713

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	47.1	47.1	84,026
アイモバイル	—	66	96,030
メイテック	18.6	—	—
ダイセキ	—	21	88,620
合計			
株数、金額	6,208.5	5,848.2	12,382,564
銘柄数<比率>	108銘柄	99銘柄	<96.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 370	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2021年4月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 12,382,564	% 94.3
コール・ローン等、その他	752,293	5.7
投資信託財産総額	13,134,857	100.0

日本好配当株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,121,158,217円
コール・ローン等	323,146,153
株式(評価額)	12,382,564,200
未 収 入 金	224,728,204
未 収 配 当 金	187,033,660
差 入 委 託 証 拠 金	3,686,000
(B) 負 債	250,446,621
未 払 金	195,850,082
未 払 解 約 金	54,596,539
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,870,711,596
元 本	5,923,073,808
次 期 繰 越 損 益 金	6,947,637,788
(D) 受 益 権 総 口 数	5,923,073,808口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	21,730円

* 元本状況

期首元本額	6,740,132,063円
期中追加設定元本額	3,216,658円
期中一部解約元本額	820,274,913円

* 元本の内訳

日本好配当株オープン	5,551,672,470円
グローバル資産分散オープン	371,401,338円

損益の状況

自2020年10月9日
至2021年4月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	201,319,592円
受 取 配 当 金	201,379,160
受 取 利 息	3,129
そ の 他 収 益 金	2,130
支 払 利 息	△ 64,827
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,260,554,294
売 買 益	2,518,188,417
売 買 損	△ 257,634,123
(C) 先 物 取 引 等 損 益	68,016,300
取 引 益	68,016,300
(D) そ の 他 費 用	△ 1
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,529,890,185
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,200,920,557
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 786,758,911
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,585,957
(I) 計 (E+F+G+H)	6,947,637,788
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,947,637,788

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。